

2020年3月13日
日本銀行福岡支店



Bank of Japan Fukuoka Branch

九州・沖縄の金融経済概況

(2020年3月)

当資料は当店ホームページに掲載しています <https://www3.boj.or.jp/fukuoka/>

<内容に関するお問い合わせ先> 日本銀行福岡支店営業課 Tel : 092-725-5513



1. 総論

○ 九州・沖縄の景気は、新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心に足もと弱めの動きとなっている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症などの影響から足もと弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、高水準ながら貸家を中心に弱めの動きとなっている。輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響から足もと減少している。

こうした中で、生産は、新型コロナウイルス感染症の影響から足もと減少している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大や海外経済を巡る不確実性、人手不足が供給面に与える影響等に留意する必要がある。

<景気判断の前回との比較>

項目	基調判断		
	前回	今回	
景気全体	緩やかに拡大している。	新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心に足もと弱めの動きとなっている。	
需要項目	個人消費	消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染症などの影響がみられるものの、良好な雇用・所得環境を背景に、緩やかに増加している。	新型コロナウイルス感染症などの影響から足もと弱めの動きとなっている。
	住宅投資	高水準ながら貸家を中心に足もと弱めの動きとなっている。	高水準ながら貸家を中心に弱めの動きとなっている。
	公共投資	高水準で推移している。	高水準で推移している。
	設備投資	増加している。	増加している。
	輸出	総じてみると弱めの動きとなっている。	新型コロナウイルス感染症の影響から足もと減少している。
生産	総じてみると弱めの動きとなっている。	新型コロナウイルス感染症の影響から足もと減少している。	
雇用・所得	労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。	労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。	

2. 個人消費

- 個人消費は、新型コロナウイルス感染症などの影響から足もと弱めの動きとなっている。

▽個人消費関連の動向

非耐久消費財	百貨店売上高	新型コロナウイルス感染症などの影響から足もと弱めの動きとなっている。
	スーパー売上高	振れを伴いつつも底堅く推移している。
	コンビニエンスストア売上高	新規出店効果などから増加している。
耐久消費財	家電販売	振れを伴いつつも白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、増加している。
	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)	新型車発売前の買い控えなどから、足もと弱めの動きとなっている。
サービス	旅行・観光	当地発の旅行取扱額は、国内外ともに減少している。さらに、足もとでは新型コロナウイルス感染症などの影響が拡大している。この間、観光面でも、新型コロナウイルス感染症などの影響から弱い動きとなっている。

3. 住宅投資

- 住宅投資は、高水準ながら貸家を中心に弱めの動きとなっている。
1月の新設住宅着工戸数は、貸家の減少を主因に前年を下回った。

4. 公共投資

- 公共投資は、高水準で推移している。
1月の公共工事請負金額は、県発注分の増加を主因に前年を上回った。

5. 設備投資

- 設備投資は、増加している。
1月の建築物着工床面積（民間非居住用、後方3か月移動平均）は、前年を下回った。

6. 輸出

- 輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響から足もと減少している。
1月の輸出額（九州経済圏）は、前年を下回った。

7. 生産

- 生産（鉱工業生産）は、新型コロナウイルス感染症の影響から足もと減少している。

▽主要業種の生産動向

輸 送 機 械	自動車は、新型コロナウイルス感染症の影響から足もと減少している。船舶は、受注残の減少により、生産水準が低位で推移している。
電子部品・デバイス	車載向けは堅調ながら、スマホ向けを中心に弱含んでいる。
汎用・生産用 ・業務用機械	一般産業向けを中心に弱めの動きとなっている。
化 学	国内向け、新興国向けを中心に高水準で推移している。
鉄鋼・非鉄金属	海外向けを中心に生産水準が幾分低下している。
食 料 品	弱含んで推移している。

8. 雇用・所得

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

労働需給をみると、有効求人倍率は高水準ながらひと頃に比べ低下している。

12月の雇用者所得総額は、現金給与総額の減少を主因に前年を下回った。

9. 物価

- 1月の消費者物価（九州地区、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った（1月：＋0.9%）。

10. 金融

- 1月の預金残高をみると、個人預金や法人預金を中心に前年を上回った。
- 1月の貸出残高をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- 2月の企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を上回った。

以 上